

1

2040年までの人口動態と国民所得

ーシニアエリートは嬉しそうに脱成長を語るべからずー

朴勝俊

2018/12/4

<要約>

日本では、シニアエリート層には脱成長論者が少なくない。高度成長期の公害問題などを経験して思想を形成したと考えれば理解できなくもないが、就職氷河期を経験した40代以下の若年層の苦労を尻目に、嬉しそうに脱成長を説くのは問題である。

脱成長論者にも主張には濃淡がある。筋金入りの脱成長論者ならば1人あたりの生産性の成長の可能性、つまり技術進歩なども否定するであろうが、そのような人はまれである（これを、カテゴリ0と呼ぶ）。1人あたりの国民所得はゼロ成長するという人たち（カテゴリ1）や、国全体の国民所得はゼロ成長するという論者たち（カテゴリ2）は、技術進歩や設備投資、貿易や国際投資の利益、女性や高齢者の社会参加など、生産性が成長する要因が存在することを暗黙に認める中途半端な脱成長論者である。ケインズ政策による国民所得の増加によって、計算上の生産性が上昇する可能性についても彼らは認めるべきだが、思想心情的な理由から認めないであろう。

本稿では、2016年の人口（1.268億人）と2040年の予想人口（1.109億人）、両年の人口構成、および2016年の国民可処分所得（431.6兆円）をベースに、ごく簡単な計算を行った。以下の計算においては、脱成長論者が主張するような「公平な増税」や「負担の分かち合い」や「高福祉・高負担」の考え方が全て含まれ、国民所得が全国民に、完全に平等に分配される状況が想定されている。

カテゴリ0の脱成長の想定によれば、人口動態によって2040年の国民所得は337.4兆円、1人あたり所得は304.2万円へと減少する。これは、働く世代にとっては大幅な所得減少であり、高齢者を養うことも難しくなるだろう。カテゴリ1の脱成長の想定では、1人あたり所得を340.5万円に維持するために、生産性が毎年0.47%のペースで成長することを想定せねばならない。

カテゴリ2の想定では、生産性が年率1.04%で成長すれば、国全体の国民所得が2016年以上の水準に維持でき、1人あたり所得は390万円にまで上昇する。

年率1.04%の生産性の伸びに根拠があると考えれば、生産性が年率2%で成長する可能性を考えることもできるだろう。この場合には、国全体の所得は年率0.96%で、1人あたり所得は年率1.53%で成長することになる。1人あたりの所得は489.5万円となり、高齢者や子どもたちを養うゆとりも大きくなるだろう。

年率わずか0.5%ないし1%の生産性の成長率の違いが、その後の国民所得水準を大幅に変えることになる。もしもこのような成長を可能とする政策措置があるなら、公平に分配する措置の導入とともに、それを追求すべきである。ケインズ政策等を活用してそれを追

2

求しようとする者を「成長教信者」や「成長至上主義者」呼ばわりするのは毫碌もうろくである。

■はじめに

日本には、平成不況による経済停滞で辛酸をなめた40代以下の世代の声を横目に、脱成長論を唱えるシニアエリートが多い。いわゆる「アベノミクス」に否定的な脱成長論者として、佐伯啓思氏¹や水野和夫氏らの名を挙げることができる。水野和夫氏は、今後も経済成長の可能性や必要性があると考え人たちに対して「成長教」のレッテルを貼り、「閉じた」空間においては成長（インフレ）自らが、反成長（デフレ）生むようになっているのです」などと無茶苦茶なことを書いている²。そして、嬉しそうに脱成長を唱える白川真澄氏や内田樹氏のような人物は、経済学の基礎知識を欠いているので、経済学的にみて欠陥だらけの水野和夫氏の著書を、金融緩和や財政政策が無効となった脱成長社会が到来したことの証明であるかのように、無批判に引用している³。かくいう筆者も、大学生だった頃は脱原発と環境保護への意識から『成長の限界』⁴に傾倒した脱成長論者であった（ローマ・クラブのレポートの日本語版は1972年、私が大学生だったのは1992年から1996年にかけてのことだったが）。高度成長がもたらした公害問題にも心を痛めたことがあるので、「くたばれGNP」というスローガンも、脱成長論の魅力もよく分かる。しかし、平成不況で、大学での私の教え子を含む多くの人々が就職活動や失業に苦勞し、私の少し下の世代で、非正規労働で生計を立てざるをえない女性は人生を狂わされ⁵、相当の数の人々が自ら命を絶ったことを目の当たりにした。また、環境経済政策分野では、ドイツの現状を筆頭に、経済成長と環境改善の両立（デカップリング）への道が見えた今となつては、考え方が変わった。経済成長によって公平な社会が自ずと実現されるわけではないが、経済成長を停滞させれば公平な社会が実現できるわけでもないだろう。

¹ 佐伯(2016a)、佐伯(2016b)を参照。

² 水野氏の著書に対する批判は、ひとびとの経済政策研究会(2017)を参照。

³ 白川(2014)、p.173、pp.69-72、および内田(2017)、pp.223-225。なお白川真澄氏は「アベノミクスも政権維持のためには「何でもあり」の経済政策です。それは、リフレ派理論（金融緩和の万能視）、ケインズ主義（財政支出重視）、新自由主義（規制緩和の万能視）のごった煮です」と言っている（白川2018）。正しくは、金融緩和も財政支出もケインズ主義政策（とりわけニュー・ケインジアン政策）であり、日本のリフレ派はケインズ主義者の一種なのだが、佐伯氏や水野氏が量的緩和政策はマネタリスト政策だなどと不正確なことを書いていたのを真に受けているのだと考えられる。ひとびとの経済政策研究会(2017)、p.2を参照。

⁴ メドウズほか(1972)を参照。

⁵ 雨宮処凛さんが、同世代の女性たちに対するインタビューをまとめた雨宮(2018)を参照。economicpolicy.jp
エコノミック・ポリシー・レポート 2018-010

日本の人口が今後減少に転ずるのは確実だ。しかも、高齢者の比率は増加し、生産年齢人口（本稿では15～64歳の人口）は減少する。従って、生産年齢人口1人あたりの生産額を相当に成長させなければ、子育て世代は所得の大幅な減少を覚悟せねばならないし、高齢者を支えることもできない。それを食い止めようと国民所得を伸ばすために可能なかぎりのことをしようとする姿勢を、「成長教」などと冷淡に否定するのは間違った姿勢だろう。

実際にどの程度の経済成長率が長期的に可能なのかは、将来のことであるから確実に知り得ない。だが、インフレ率の低い需要不足経済では反緊縮的なケインズ政策（金融政策と財政政策）を正しく活用することによって雇用を改善し、経済成長率を高めることは可能である⁶。また逆に「成長には期待できない」⁷などと言って、財政危機説に煽られて緊縮的な金融政策をとり、「公正な増税」などと言って消費税増税を今から大幅に行えば、需要を収縮させて経済成長を止めることは確実に可能である。これは、子育て世代の所得減少と失業の増加（そしておそらく自殺の増加）を伴う不幸な状況であり、高齢者を支える原資も減らしてしまうことになるため、断固避けるべきだ。

⁶ 黒田総裁の日本銀行が行った量的緩和政策が、理論的に説明しうる効果を上げたことを示す実証研究がある。宮尾(2016)、飯田ほか(2018)を参照。

⁷ 前原誠司さんが（旧）民進党のプレーンに選んだ井手英策教授の発言が代表的である。

<https://facta.co.jp/article/201706027.html>

日本の脱成長論者は反緊縮的な経済政策を、無責任で道徳的に劣ったものとみなす。しかし、みんなで貧しくなろうという趣旨のことをいいながら、「公正な増税」によって自分たち高齢者の生活資源を確保しようという発想は、それほど立派なものだろうか。この点について、これ以上ないほど簡単な数値モデルを用いて検討したい。

■「脱成長」の場合の将来の人口推計と1人あたり国民可処分所得

脱成長論者は「脱成長」や「定常経済」を歓迎するが、それが数値的にどんな推移を意味するのかが、よく分からない。人口が減少すれば、他の条件が一定なら国全体の経済規模が縮小して当然である。人口の減少にも関わらず、国民所得が増加しているなら、1人あたり所得は伸びていることになる。これは経済成長だから彼らは否定せねばならない。また、1人あたり所得が一定になるとしても、将来は高齢者が増え、働ける世代（生産年齢人口）の比率は縮小しているはずだ。縮小する生産年齢人口が、国全体の1人あたり所得を維持させられるとすれば、生産年齢人口1人あたりの生産額は伸びているはずだ。これもある意味で経済成長だから、彼らは否定すべきだろう。

従って、ここではまず、生産年齢人口1人あたりが生み出す国民所得が一定になることを、ガチの「脱成長」あるいは「定常経済」と定義する（カテゴリ0_{ゼロ}と呼ぶ）。

ここからは、可能な限り想定を単純化する。物価上昇率は0%とする。日本全体の国民economic policy.jp **エコノミック・ポリシー・レポート 2018-010**

4

所得は、生産年齢人口だけが生産できるものとする。資本の利潤や利子も、高齢者の年金も、子どもたちの所得なども、すべて生産年齢人口がその年に稼ぎ出した労働所得が、納税や政府支出、債権・債務関係、賦課方式の年金制度、政府サービスなどを通じて分配されたものであると考える。つまり、生産年齢人口が生産した国民所得が、毎年の「日本の豊かさ」の全てであるとする。これは事実合致するものであり、不当な想定ではない。また、単純化のために海外との貿易や所得のやりとりは、現状を示す数字には含めるが、分析からは捨象する。そして、生産年齢人口が生み出した所得は、脱成長論者の理想どおり「公正な増税」や「高福祉・高負担」の社会保障制度などを通じて、1人1人の国民に完全に均等に公平に分配されるものと仮定する（私は、この想定は追求すべき理想としては支持している）。

ここからは、2016年と2040年の総人口と、年齢層別の人口構成比(表1)から、一人あたり可処分所得を計算してゆく。2016年の総人口は約1.268億人だったが、2040年には約1.109億人まで減少する。2016年の生産年齢人口（15-64歳）は、約7650万人から約5980万人へと減少する。これは、生産年齢人口が78.2%まで減少する（21.8%減る）ことを意味する。

表 1 2016年と2040年の人口想定

年次	億人	幼児・子ども 0-14歳(%)	生産年齢人 口 15-64歳(%) (万人)	高齢者 65 歳-(%)
2016	1.268	12.4	60.3 (7650 万人)	27.3
2040	1.109	10.8	53.9 (5980万人)	35.3